

概況 コロナ禍の影響が続き、依然厳しい状況

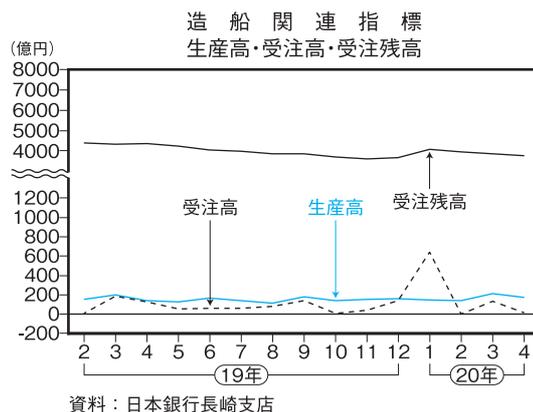
<6月>生産面では大手造船は一部で操業が弱含み、重電機械は概ね生産は堅調、電子部品は弱含み。需要面では、公共工事請負金額は高水準が続き、新設住宅着工戸数は横這い。個人消費では、大型小売店販売額は持ち直しも、乗用車販売台数は低水準が続く。観光面は、主要施設の入場者数、宿泊者数とも大幅減も減少幅は縮小。雇用面では有効求人倍率が0.9倍台と、新規求人数が減少し雇用情勢は厳しくなっている。企業倒産件数は引き続き低水準。7月入り後も、コロナ再拡大への懸念から先行き不透明感がきわめて強く、厳しい状況。

造船

一部では操業弱含みも、中小は堅調

大手・中堅造船では、一部の船種に新造需要回復の兆しがみられるものの、価格面での競争は引き続き厳しい模様。生産面では、受注残の減少が続くなか一部で操業度が弱含みで推移。

地場中小造船では、既往の受注を背景に高めの操業を続けているほか、更新需要もあって貨物船や漁船、官庁船などの受注を確保している。

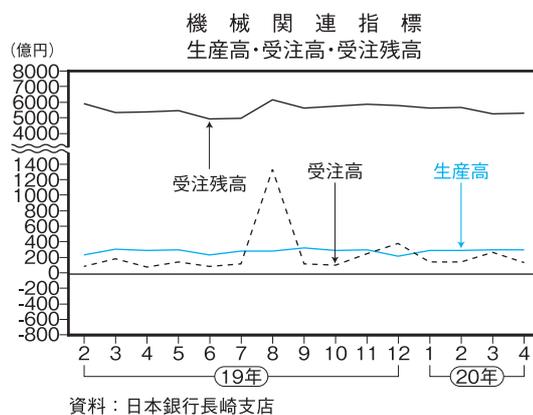


機械

重電機械は概ね生産堅調、電子部品は弱含み

重電機械では、原動機（タービン、ボイラ）は、エネルギー関連を中心に受注が低水準で推移している。電動機は堅調な受注を背景に高めの操業を維持している。列車空調装置、大型映像機器は高めの受注残を維持。

電子部品では、海外との競争など厳しい環境下弱含みながら、一部で5G関連の需要がみられる。



小売商況

コロナ禍の影響を受け低水準ながら、持ち直しの動き

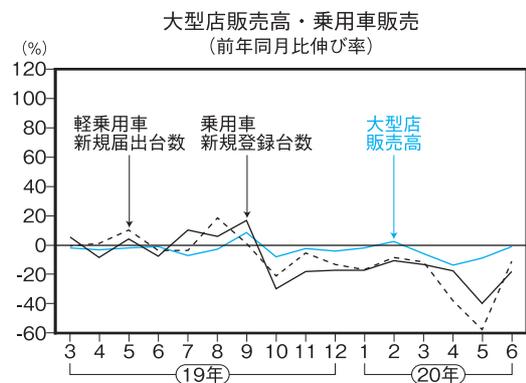
小売商況をみると、6月の県内大型小売店販売額は、コロナ禍による外出自粛の影響が続くなか、特別定額給付金の効果などからマイナス幅は縮小した。乗用車販売は、登録車、軽乗用車ともに前年割れ。サービス消費面の旅行取扱高も、前年を大幅に下回った。7月入り後は、コロナ禍の影響や梅雨明けの遅れがみられるなか、持ち直しの動き。

6月の**大型小売店販売額**（百貨店・スーパー38店、九州経済産業局調べ）は87億円、前年同月比0.9%減（同一店舗比較）となり、落ち込み幅は縮小も4カ月連続のマイナス。品目別では、食料品が0.8%増となり「巣ごもり消費」の需要がみられた一方、衣料品では、主力の婦人服等が9.8%減、紳士服・洋品が2.5%減、身の回り品も13.0%減など、全体では7.7%減となった。

また、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターがいずれも前年を上回る一方、コンビニは客数減が続きマイナスとなった。

乗用車販売では、6月の**新規登録台数**は1,445台、前年同月比17.9%減と9カ月連続のマイナス。うち普通車は23.2%減の707台、小型車は12.0%減の738台。また、7月の軽乗用車は1,722台、1.5%増となり、10カ月振りの増加。6月の軽を含む総販売台数では2,924台、14.5%減となり9カ月連続で前年を下回った。

サービス消費面では、6月の県内主要旅行業者の旅行取扱高が前年同月比95.0%減となり、5カ月連続のマイナス。うち、国内旅行が93.3%減と5カ月連続のマイナス、海外旅行は各国の渡航制限措置が続き、全減となり6カ月連続のマイナス。



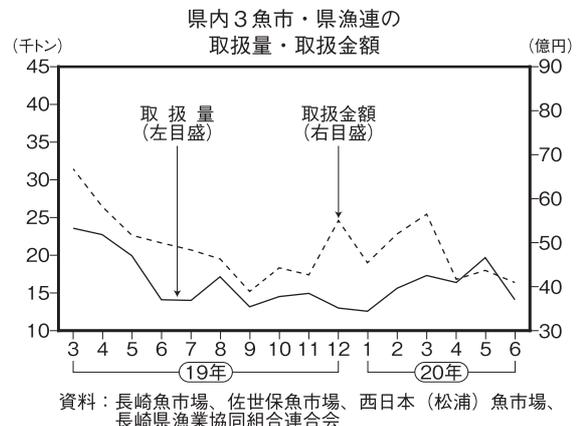
資料：九州経済産業局、日本自動車販売協会連合会
長崎県軽自動車販売店協会

水産

取扱量は前年並み、金額は減少

6月の県内3魚市と県漁連の取扱い状況を見ると、**取扱量は1.4万トン**、前年同月比0.2%の微減と前年並みとなるも、**取扱金額は41億円**、同17.9%減少した。

魚種別の水揚げ（日本遠洋旋網漁業協同組合調べ）を見ると、アジは数量が前年同月比6.9%減となり、単価も32.0%低下したことから、金額は36.7%減少した。一方、サバは数量が13.4%増加したものの、単価が22.7%低下し、金額は12.3%減少した。



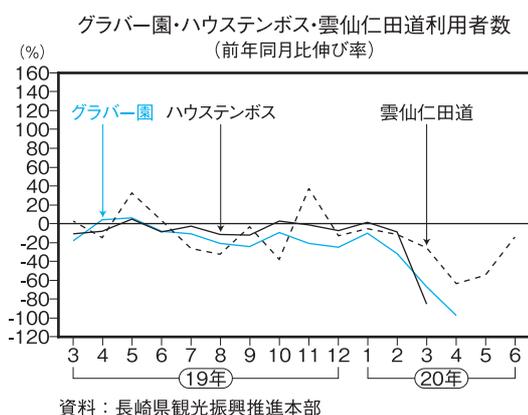
観光

主要施設の入場者数など大幅減となるも、減少幅は縮小

6月の県内観光をみると、主要観光施設の入場者数は前年同期比大幅減となるも、新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的に休園・休館していた観光施設や宿泊施設が営業を再開したことから、減少幅は縮小した。

主要観光施設等（13施設）の入場者は105千人、前年同月比72.5%減と、コロナ禍の影響を最も大きく受けた4月以降、減少幅は縮小傾向（4月：96.7%減→5月89.3%減）にある。地区別にみると、県南地区のグラバー園（89.7%減）と長崎原爆資料館（93.6%減）、長崎歴史文化博物館（63.7%減）がそれぞれ大きく減少した。島原半島の島原城（66.4%減）と雲仙岳災害記念館（75.3%減）も大幅減となるも、屋外の雲仙仁田道（14.2%減）の減少率は10%台まで縮小した。一方、県北地区ではハウステンボスと九十九島パールシーリゾート（56.2%減）がともに大幅減となっている。また、離島地区の堂崎天主堂（90.4%減）と一支国博物館（39.0%減）、コロナ禍に加え韓国人観光客が戻らない万松院（91.0%減）もそれぞれ減少した。

県内宿泊施設のうち、地元自治体による市民を対象とした宿泊割引キャンペーンが展開された雲仙と小浜地区の各観光協会の調べによると、雲仙地区の宿泊客数が7千人、前年同月比61.3%減と、減少幅が縮小した（5月：96.1%減）一方、小浜地区は9千人、同49.2%増と増加に転じた。



公共工事

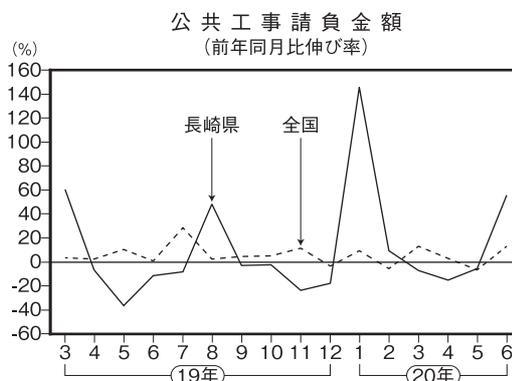
高水準続く

6月の県内公共工事（西日本建設業保証取扱分）をみると、**請負件数**は471件、前年同月比22.3%増となり7カ月連続の増加。一方、**請負金額**は280億円、同55.6%増となり、4カ月振りに前年を上回った。

主要発注者別の**請負金額**では、「国」（15億円、51.4%増）、「独立行政法人等」（88億円、3.5倍増）、「県」（50億円、15.1%増）、「市・町」（125億円、28.6%増）いずれも増加した。

また、地区別の**請負金額**をみると、前年を上回ったのは、長崎地区（130億円、2.5倍増）、諫早地区（61億円、2.2倍増）など7地区。一方、前年を下回ったのは、県北地区（21億円、51.4%減）など3地区。

なお、同月の大型工事は、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構発注の九州新幹線（西九州）、長崎駅新築（40億円）、長崎市発注の長崎市新庁舎建設建築工事（33億円）など。



資料：西日本建設業保証

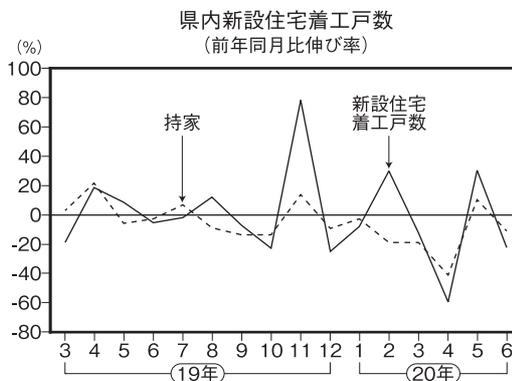
住宅建設

22.6%減も概ね横這い圏内

2020年6月の**新設住宅着工戸数**は411戸で、前年同月比22.6%減となった。コロナ禍の中、月ごとに増減を繰り返しながら概ね横這い圏内で推移している。

主な利用区分別にみると、持家（229戸、10.9%減）と貸家（157戸、16.9%減）が2桁減、分譲（23戸<うちマンション0戸>、72.3%減）は大幅減少となった。

主な市郡別（県建築課調べ）では、長崎市（75戸、57.9%減）、西彼杵郡（28戸、20.0%減）など6市郡で減少、増加したのは佐世保市（68戸、1.5%増）、大村市（65戸、16.1%増）など10市郡。



資料：国土交通省

雇用

有効求人倍率、低下基調続く

6月の県内の有効求人倍率（季節調整済）は、前月を0.01ポイント下回る0.93倍。また、全国の有効求人倍率は、前月を0.09ポイント下回る1.11倍となった。コロナ禍の収束見通しが立たず、先行きへの不透明感が強いことから、求人を控える動きが続いている。

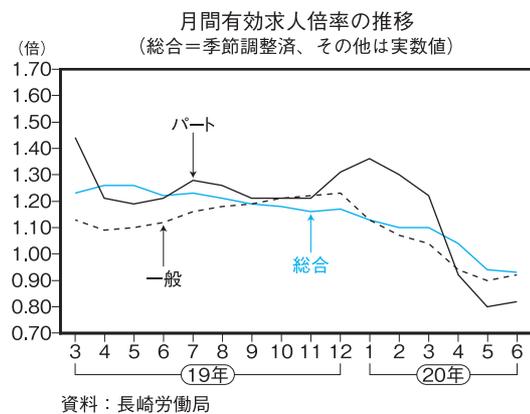
新規求人数は8.3千人、前年同月比17.4%減となり11カ月連続の前年割れ。形態別では、一般求人が14.2%減、パート求人は21.5%減となり、いずれも11カ月連続のマイナス。主な業種別にみると、飲食店・宿泊業が57.2%減、サービス業が33.5%減、卸売業・小売業が30.6%減となったほか、運輸業（24.3%減）、製造業（17.7%減）なども2桁減となるなど、コロナ禍による経営環境の悪化から、多くの業種で求人を抑える動きが目立った。一方、新規求職者数は5.4千人、6カ月連続の前年同月割れながら0.9%の微減にとどまった。形態別では、一般求職者が4.7%減、パート求職者は5.4%増であった。

また、有効求人数は20.7千人、前年同月比25.4%減と11カ月連続のマイナス、一方、有効求職者数は23.5千人、同2.2%減と6カ月連続で前年を下回った。

就職件数は2.0千件となり前年同月比11.5%減。

また、雇用保険受給者実人員は5.8千人、前年同月比12.0%の2桁増となり、3カ月振りの増加。また、6月の雇用調整助成金の実施計画届出受理件数は401件に上り、同月の支給件数は1,648件（13.6億円）となった。

県内の雇用データを見ると、コロナ禍の影響を受け、雇用情勢は厳しい状況にある。



企業倒産

件数、負債額とも低水準が続く

7月の県内の企業倒産件数（東京商工リサーチ調べ）は、前年同月比1件増の5件と、集計開始以降で3番目の低水準となった。

一方、負債総額も前年同月比2.3億円減となる1.4億円と、低水準が続いている。

また、倒産を業種別にみると、サービス業が3件、卸売業2件。その原因は全て「販売不振」。

